

名古屋港管理組合公報

平成22年6月1日

(火曜日)

第455号

目次	
名古屋港管理組合財務規則の一部を改正する規則	1
名古屋港管理組合議会議員当選者の愛知県議会議員及び名古屋市会議長からの通知	1
財政状況の公表	2
名古屋港管理組合事務決裁規程及び課の組織の分掌事務決裁規程の一部改正	10
名古屋港管理組合議会議員の辞職	10
名古屋港審議会委員の任免	11
名古屋港管理組合監査委員の失職	11

規 則

名古屋港管理組合財務規則の一部を改正する規則を公布する。
 平成二十二年六月一日

名古屋港管理組合管理者
 名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第十六号

名古屋港管理組合財務規則の一部を改正する規則

名古屋港管理組合財務規則（昭和二十九年名古屋港管理組合規則第七号）の一部を次のように改正する。
 第五十五条第九号を次のように改める。

九 児童手当及び子ども手当

第六十一条第一項中「児童手当」の下に「、子ども手当」を加える。

第七十五条第二項中「及び児童手当」を「、児童手当及び子ども手当」に改める。

様式第四十七号中「及び児童手当」を「、児童手当及び子ども手当」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則施行の際この規則による改正前の名古屋港管理組合財務規則の規定に基づいて作成されている様式第四十七号の用紙については、この規則による改正後の名古屋港管理組合財務規則（以下「改正後の規則」とし、）の規定にかかわらず、当分の間、改正後の規則の様式の要件を満たすよう必要な修正をして使用することができる。

告 示

名古屋港管理組合告示第23号

平成22年5月21日愛知県議会及び平成22年5月24日名古屋市会において、それぞれ名古屋港管理組合議会議員の選挙が行われ、下記の議員が当選した旨愛知県議会議員及び名古屋市会議長から通知があった。

平成22年6月1日

名古屋港管理組合管理者
 名古屋市長 河村 たかし

選挙した議会

愛知県議会

同

同

同

同

同

同

同

同

記

職

愛知県議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

氏 名

立 松 誠 信

小 林 秀 央

岩 村 進 次

小 林 功

熊 田 裕 通

中 根 義 一

神 野 博 史

吉 田 徳 保

坂 田 憲 治

同	同	中	村	友	美
同	同	金	澤	利	夫
同	同	渡	辺	ま	さ
同	同	と	ね	さ	し
同	同	天	野	ま	さ
同	同	木	藤	ま	さ
名古屋市会	名古屋市議員	福	田	俊	誠
同	同	前	田	有	治
同	同	桜	井	治	一
同	同	服	部	将	幸
同	同	田	中	里	也
同	同	久	野	浩	佳
同	同	ふ	じ	和	平
同	同	堀	た	の	秀
同	同	ば	場	り	章
同	同	江	ば	の	こ
同	同	わ	口	文	雄
同	同	し	の	恵	子
同	同	山	本	久	樹
同	同	梅	村	邦	子
同	同	山	口	清	明
同	同	坂	野	公	壽

名古屋港管理組合告示第24号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のとおり公表する。

平成22年6月1日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成21年度予算の執行状況（平成22年3月31日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	9,704,830,000 ^円	9,704,778,752 ^円	
使用料及び手数料	5,841,036,000	5,444,161,674	
国庫支出金	1,072,693,000	1,058,161,100	
財産収入	5,165,012,000	4,668,887,409	
寄附金	10,000	1,930,000	
繰入金	269,000,000	158,330,504	
繰越金	841,968,000	841,968,387	
諸収入	2,710,951,000	2,007,353,684	
組合債	7,060,500,000	450,000,000	
歳入合計	32,666,000,000	24,335,571,510	

歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
議会費	153,310,000 ^円	142,028,819 ^円	
総務費	2,942,334,000	1,555,334,061	
企画調整費	1,108,166,000	844,335,605	
港営費	3,845,770,000	3,329,789,799	
建設費	11,645,420,000	7,918,133,411	
公債費	12,871,000,000	12,845,850,845	
予備費	100,000,000	0	
歳出合計	32,666,000,000	26,635,472,540	

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	666,700,000 ^円	552,954,186 ^円	
海事文化振興基金収入	32,600,000	31,569,452	
環境振興基金収入	54,000,000	52,578,511	
歳入合計	753,300,000	637,102,149	

歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	備考
水族館振興基金	666,700,000 ^円	552,954,186 ^円	
海事文化振興基金	32,600,000	31,569,452	
環境振興基金	54,000,000	52,578,511	
歳出合計	753,300,000	637,102,149	

2 財産の状況（平成22年3月31日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,452,905.6m ²
建 物	167,970.07m ²
山 林	-
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86m ²
無 体 財 産 権	3件
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	173,000,000円
不動産の信託の受益権	-
物 品	444件
債 権	22,350,384,490円
基 金	3,198,193,121円

3 組合債の現在高（平成22年3月31日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	78,798,318,189 ^円
港湾整備事業債	21,815,342,290
単 独 事 業 債	13,738,905,315
転 貸 債	14,101,279,490
計	128,453,845,284

4 一時借入金の現在高（平成22年3月31日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000 ^{千円}	0 ^円

5 平成22年度予算の概要

平成22年度の一般会計は、スーパー中枢港湾として、港湾物流の基幹的施設となる鍋田ふ頭コンテナターミナルなどの整備を促進し、船舶の大型化に対応した航路の整備にも積極的に取り組むこととしている。また、背後住民の安全確保のため大規模地震にも対応したポンプ所整備などの地域防災機能の強化、県民、市民に親しまれ賑わいのある、景観に配慮したウォーターフロント創出や緑地整備を始めとする良好な港湾環境の形成を図るため、次の3点を重点施策とする予算とした。

- (1) 国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり
- (2) 港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり
- (3) 環境にやさしく、夢・うらおい・にぎわいのある親しまれる港づくり

その予算額は、355億6,000万円で、対前年度比較で17億円、率にして5.0%の増加となっている。

(1) 一般会計

歳入

歳入区分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
分担金及び負担金	10,321,127 ^{千円}	9,715,830 ^{千円}	605,297 ^{千円}
使用料及び手数料	5,604,173	6,272,001	667,828
国庫支出金	1,467,260	1,072,693	394,567
財産収入	6,149,752	5,134,484	1,015,268
寄附金	10	10	0
繰入金	2,371,731	269,000	2,102,731
繰越金	400,000	400,000	0
諸収入	2,199,947	2,286,482	86,535
組合債	7,046,000	8,709,500	1,663,500
歳入合計	35,560,000	33,860,000	1,700,000

歳出

歳出区分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
議会費	154,690 ^{千円}	156,974 ^{千円}	2,284 ^{千円}
総務費	4,080,087	4,106,309	26,222
企画調整費	1,088,573	1,219,966	131,393
港営費	4,589,213	3,490,376	1,098,837
建設費	12,203,437	11,915,375	288,062
公債費	13,344,000	12,871,000	473,000
予備費	100,000	100,000	0
歳出合計	35,560,000	33,860,000	1,700,000

(2) 特別会計

歳入

歳入区分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
水族館振興基金収入	433,000 ^{千円}	278,000 ^{千円}	155,000 ^{千円}
海事文化振興基金収入	1,000	2,000	1,000
環境振興基金収入	23,000	3,000	20,000
歳入合計	457,000	283,000	174,000

歳 出

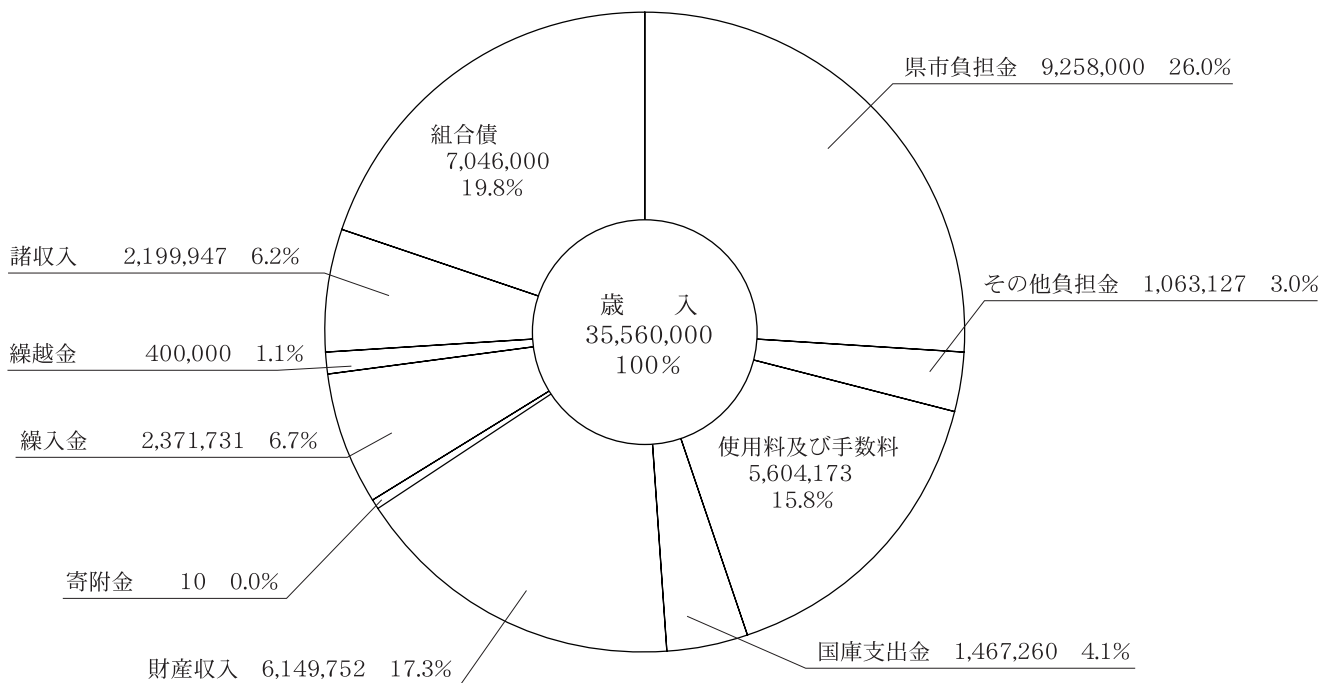
歳 出 区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
水族館振興基金	433,000 ^{千円}	278,000 ^{千円}	155,000 ^{千円}
海事文化振興基金	1,000	2,000	1,000
環境振興基金	23,000	3,000	20,000
歳 出 合 計	457,000	283,000	174,000

(3) 予算の構成割合

ア 一般会計

名古屋港管理組合の歳入は、主要な自主財源である港湾施設使用料、土地使用料などの使用料及び手数料、財産収入で約33.1%を占めている。また、これ以外の主な歳入として県市負担金、国庫支出金及び組合債が約49.9%を占めている。

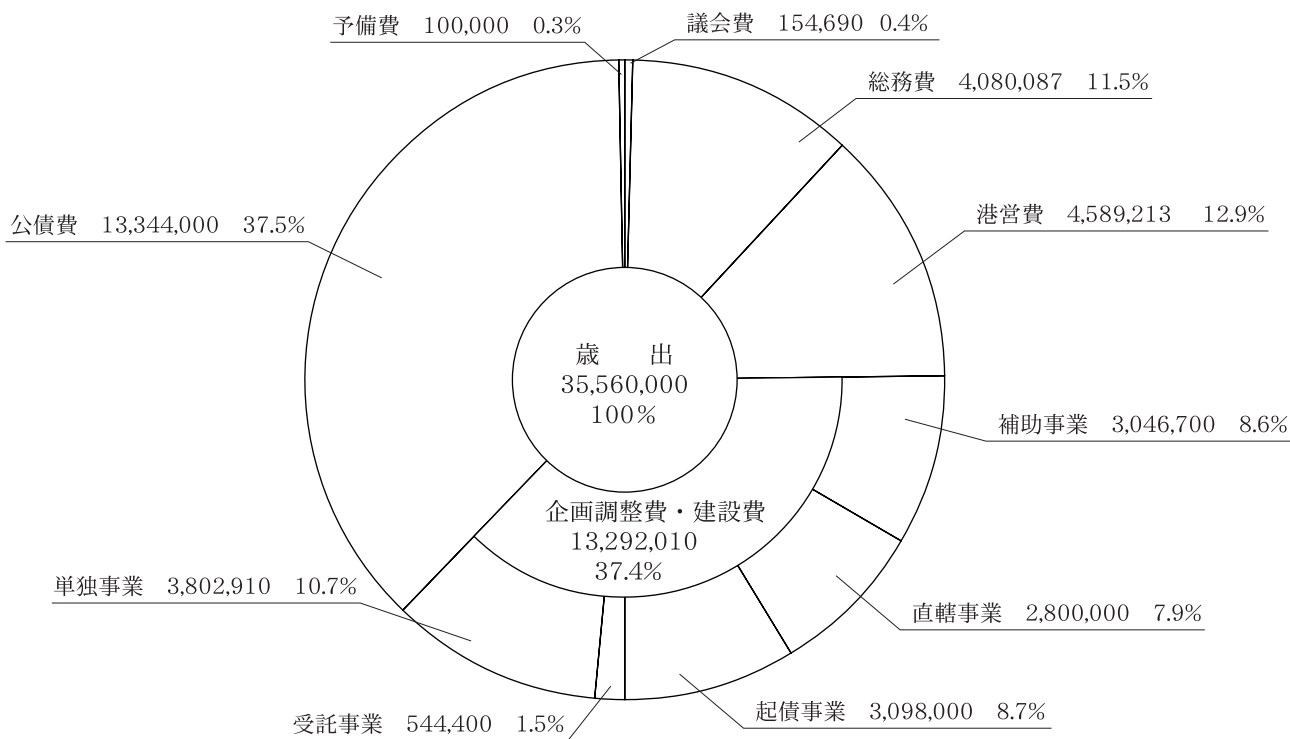
(単位：千円)



一方、歳出予算のうち、道路、岸壁整備などの国庫補助事業、国の行う直轄事業に対する管理者負担金、埠頭用地造成などの起債事業を始めとする投資的経費で、約37.4%を占めている。

また、港湾施設などの管理運営に要する経費は約24.8%で、このほか建設改良事業のために借入れた組合債の元利償還金である公債費が、約37.5%を占めている。

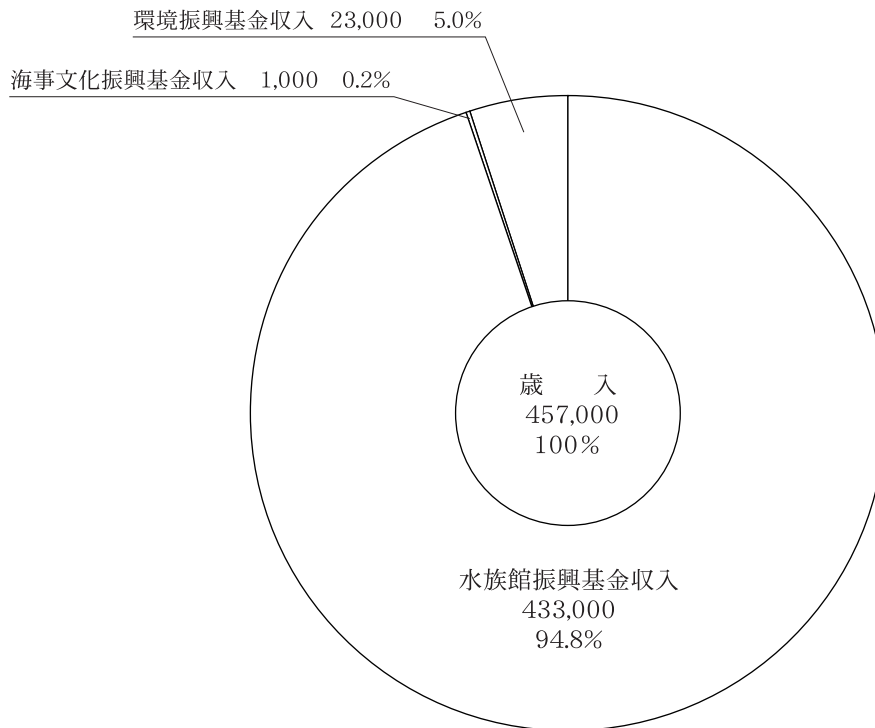
(単位：千円)



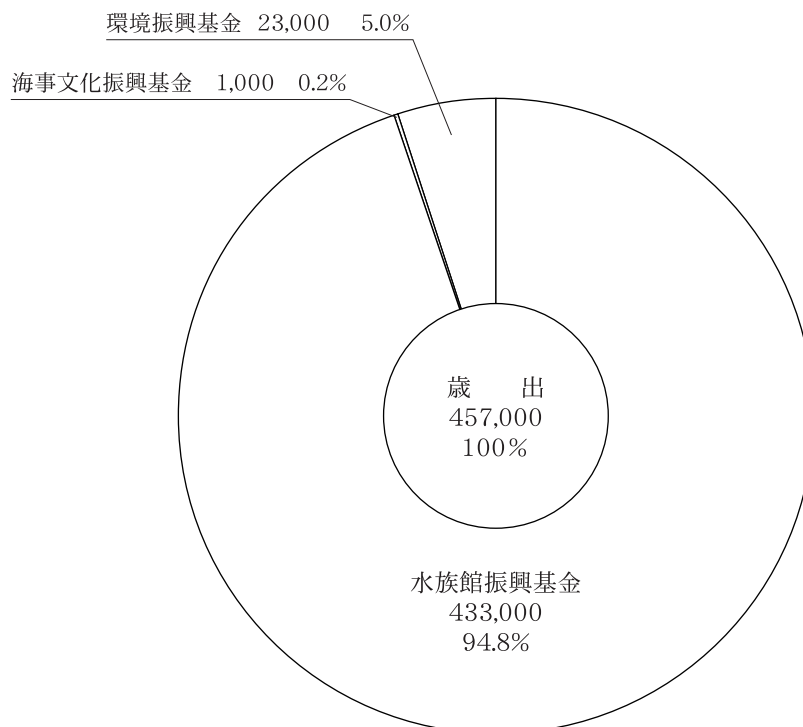
イ 特別会計

名古屋港水族館振興基金、名古屋港海事文化振興基金及び名古屋港環境振興基金の3つの基金に関する特別会計の歳入、歳出予算は、生物入手費などに充てるための水族館振興基金の取り崩しが主要をなしている。

(単位：千円)



(単位：千円)



6 平成20年度決算の概要

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(増減)
分担金及び負担金	9,543,428,000 ^円	9,520,384,539 ^円	9,519,943,357 ^円	192,225 ^円	248,957 ^円	23,484,643 ^円
使用料及び手数料	7,211,726,000	7,246,106,399	7,177,561,592	32,579,705	35,965,102	34,164,408
国庫支出金	1,125,840,000	1,125,840,000	1,125,840,000	0	0	0
財産収入	5,309,196,000	5,541,196,104	5,486,329,064	0	54,867,040	177,133,064
寄附金	10,000	0	0	0	0	10,000
繰入金	297,000,000	45,038,836	45,038,836	0	0	251,961,164
繰越金	1,389,768,000	1,389,768,320	1,389,768,320	0	0	320
諸収入	2,029,632,000	2,180,173,472	2,056,560,246	21,962,183	101,651,043	26,928,246
組合債	9,396,400,000	8,998,400,000	8,998,400,000	0	0	398,000,000
歳入合計	36,303,000,000	36,046,907,670	35,799,441,415	54,734,113	192,732,142	503,558,585

歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
議会費	148,815,000 ^円	138,474,194 ^円	0 ^円	10,340,806 ^円	10,340,806 ^円
総務費	7,542,058,000	7,498,625,082	0	43,432,918	43,432,918
企画調整費	1,165,539,000	1,100,873,134	0	64,665,866	64,665,866
港営費	3,564,317,000	3,134,584,144	0	429,732,856	429,732,856
建設費	10,540,971,000	9,779,038,021	390,000,000	371,932,979	761,932,979
公債費	13,311,300,000	13,305,878,453	0	5,421,547	5,421,547
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000
歳出合計	36,303,000,000	34,957,473,028	390,000,000	955,526,972	1,345,526,972

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(増減)
水族館振興基金収入	973,500,000 ^円	730,791,600 ^円	730,791,600 ^円	0 ^円	0 ^円	242,708,400 ^円
海事文化振興基金収入	40,000,000	35,243,134	35,243,134	0	0	4,756,866
環境振興基金収入	53,100,000	52,945,259	52,945,259	0	0	154,741
歳入合計	1,066,600,000	818,979,993	818,979,993	0	0	247,620,007

歳 出

歳 出 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
水族館振興基金	973,500,000 ^円	725,541,600 ^円	0 ^円	247,958,400 ^円	247,958,400 ^円
海事文化振興基金	40,000,000	35,243,134	0	4,756,866	4,756,866
環境振興基金	53,100,000	52,940,259	0	159,741	159,741
歳 出 合 計	1,066,600,000	813,724,993	0	252,875,007	252,875,007

訓 令

訓令第五号

組合内一般

名古屋港管理組合事務決裁規程及び課の組織の分掌事務規程の一部を改正する規程を次のように定める。
平成二十二年六月一日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかじ

名古屋港管理組合事務決裁規程及び課の組織の分掌事務規程の一部を改正する規程

(名古屋港管理組合事務決裁規程の一部改正)

第一条 名古屋港管理組合事務決裁規程(昭和四十年訓令第七号)の一部を次のように改正する。

別表第一(共通事務)の表課長専決事項の欄第十七号中「児童手当」の下に「、子ども手当」を加える。

別表第二(個別事務)の表一の二(企画調整室)の表第四号中「児童手当」の下に「、子ども手当」を加える。

別表第二(個別事務)の表二(総務部)の表職員課の項課長専決事項の欄第十一号中「児童手当」の下に「及び子ども手当」を加える。

別表第二の二(個別事務)の表第三号中「児童手当」の下に「、子ども手当」を加える。

(課の組織の分掌事務規程の一部改正)

第二条 課の組織の分掌事務規程(平成八年訓令第三号)の一部を次のように改正する。

第三条第二号中「児童手当」の下に「及び子ども手当」を加える。

附 則

この訓令は、平成二十二年六月一日から施行する。

議 会 事 項

名古屋港管理組合議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

鈴 木 純
川 嶋 郎
酒 井 行
仲 井 助
神 野 博
伊 藤 勝
原 田 信 夫
鈴 木 愿
松 川 明
長 坂 正
岩 村 次
川 上 万 一
かしわぐま 光 代
米 田 展 之
杉 岡 和 明

は平成22年5月20日

名古屋港管理組合議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同

鎌 倉 安 男
長 谷 川 由 美 子
ふ じ た 和 秀
加 藤 一 登
中 村 典 満
佐 橋 典 一
ば ば の り こ
山 口 清 明
横 井 利 明
わ し の 恵 子
浅 井 日出 雄

同
同
同
同

齊 藤 実
渡 辺 郎
久 野 平
お く む ら 義 浩 文 洋

は平成22年 5月21日、それぞれ辞職した。

審 議 会 事 項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

- 伊 藤 勝 利 (4月15日)
- 藤 井 敏 夫 (同)
- 斯 波 薫 (同)
- 入 倉 憲 二 (同)

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

- 瀬 木 吉 治 (4月27日)
- 西 川 洋 二 (4月30日)
- 長谷川 和 司 (5月13日)
- 田 宮 正 道 (5月18日)

雑 報

名古屋港管理組合監査委員かしわぐま光代は、平成22年 5月20日本組合議会議員を辞職したことにより、名古屋港管理組合規約第14条第 3 項の規定に基づき、同日をもって監査委員の職を失った。

発行所 名古屋市港区入船一丁目 8 番21号

名古屋港管理組合